

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	京都府	(都道府県: 京都府)
本事業の担当部局名	健康福祉部こども青少年総合対策室	

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成			
個別事業名	京都で育む子育て応援パスポート事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 19 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,450,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 ＜地域における実情と課題＞ 京都府では、平成26年に府内市町村の合計特殊出生率と少子化要因に関する社会指標との相関関係の分析と、45未満の男女対象とした府民意識調査を実施した。その結果、未婚化・晩婚化が全国トップレベルにある一方で、未婚者の約85%に結婚の意向があることが判明したことから、結婚が叶えられる条件や環境整備が求められている。さらに、有配偶者の理想の子ども数は男性2.4人、女性2.5人であるが、予定子ども数は男性2.0人、女性2.1人となっており、府民の持つ理想の子ども数希望を叶える環境整備が必要となっている。 また、京都府の合計特殊出生率は、令和4年で1.18(全国第40位)であり、平均初婚年齢、第一子出産年齢、50歳時未婚率も上昇傾向であるなど、厳しい状況が続いている。このような現状を打ち破り、子どもが社会の宝として、地域の中で温かく見守られ、健やかに育ち、子どもの生き生きとした姿と明るい声が響き渡る社会の実現のためには、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまでの総合的な子育て支援を行う体制を構築し、粘り強く、着実に取組を進める必要がある。 これらの課題に対応するため、平成27年10月に府の結婚支援拠点として「きょうと婚活応援センター」を設立。平成28年4月には、「京都府少子化対策条例」を施行、条例に基づき平成29年4月から3年間の少子化対策基本計画を策定した(令和元年度に改定。計画期間:令和2年4月から5年間)。また、平成28年8月には、子育て支援活動の拠点「きょうと子育てピアサポートセンター」を設立し、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない総合的な少子化対策を推進している。 さらには、令和元年9月に社会全体で子育てを見守り支える、あたたかい子育て社会を目指すための指針として策定した、「京都府子育て環境日本一推進戦略」を令和5年12月に改定し、これに基づいた具体的な施策をさらに強力に推し進めることとしている。			
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む重点戦略を以下のとおり4つにまとめた。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり また、4つ重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 ＜本個別事業の位置付け＞ 京都府子育て環境日本一推進戦略 3 京都府が新たに取り組む4つの重点戦略 重点戦略1 子育てが楽しい風土づくり ②「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府内全域への展開 5 重点戦略と併せて着実に推進する政策群 ⑤子育て環境の充実に向けた基盤づくり ＜京都府総合計画＞ 2 基本構想 8つのビジョンと基盤整備 ③ 子育て環境日本一・京都の実現 ■子育てにやさしい風土づくり			

(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) <課題の分析> 京都で育む子育て応援パスポート事業においては、平成19年より子育て支援パスポートのサービスを開始。きょうと子育て応援パスポートサイト「まもっぷ」を運用し子育て支援情報の発信をおこなっているところであるが、認知度の低さや操作性が悪く使いづらい点など、情報提供ツールとしての役割が十分果たせていないことが課題となっている。 また、「まもっぷ」は新規登録ユーザーは多いものの、継続して使用するユーザー(アクティブユーザー)が少ないことが課題である。 さらに、近年協賛店舗数が伸び悩んでおり、子育て家庭の身近な店舗等でパスポートが利用いただけるよう、新たな協賛店舗の掘り起こしが課題となっている。 子どもを育む文化創造事業においては、令和5年度に、行政・商工・経済・保育・教育等の様々な団体や金融機関、包括連携協定企業等を構成員とする「京都府子育て環境日本一推進会議」(以下「推進会議」という。)を中心に子育てにあたたかい気運を醸成するため、泣いている赤ちゃんを懸命に泣き止ませようと焦るママ・パパに対して周囲が「泣いても気にしませんよ」という受容の気持ちをステッカー等で可視化してママ・パパを優しく見守る「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発活動や、子育て世代を温かく見守るだけでなく、社会みんなで子どもを育てる風土づくりを進めることを目的に、子育て世帯にやさしい行動事例(みんなで子育てグッドプラクティスコンテスト)の紹介動画や優良事例の横展開・発信を実施した。企業・団体との意見交換や、事業を実施する中で、特に、子育て経験や妊婦、子育て家庭と日常的なつながりが少ない子育て無関心層の意識改革が課題であり、周囲の人々の子ども・子育てに対する関心・受容度を高める取組を進めることが必要である。また、地域ごとに地域サミットやワークショップや分野別ワーキング等を実施した中で、地域での子育て家庭の孤立を防ぐための拠点の整備など、それぞれ地域ごとの課題、強み等が明らかになった。 <課題に対する取組> 上記課題に対応するため、子育て応援パスポート制度や「まもっぷ」についてイベント等でブース出店するなど、周知や利用促進に向けた取組を実施する。 また、「まもっぷ」を継続的に利用いただくため、魅力あるコンテンツの発信(協賛店舗数の増加や地域記事の定期的な発信)をし、子育て家庭向けのアンケート結果を用いて、子育て家庭が必要とする応援・手助けや利用頻度の高い支援メニュー等を店舗・企業に周知する。 さらに、協賛店舗の発掘についても、商店街等、商業施設が集合している場所での協賛店舗の登録呼びかけや、府広域振興局と連携し、市内だけでなく、府域全体での掘り起こしを実施する。 子どもを育む文化創造事業では、引き続き、推進会議を核として、課題解決に向けた施策検討を行い、<u>子どもまんなか月間</u>において、まんなか月間の周知と併せて啓発を実施するとともに、子育て無関心層への啓発を進める。					
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	子育て支援パスポート制度の運用	・全国共通ロゴマーク入りのパスポートを作成、配布 (配布先:市町村窓口3,000部、出先機関1,000部、児童館400部、保育所250部、その他350部) ・ウェブサイトの改修 特典内容やマップの表示方法、イベント情報の掲載方法など、利用者のニーズをふまえて見やすい表示となるよう改修を行う。	○	○
	2	企業・店舗への働きかけ	・既存協賛店舗のサービス内容の精査・新規協賛店舗の開拓 利用者のニーズに幅広く対応できるよう、商店街等での面的な協賛店舗登録を進めるとともに、府広域振興局と連携した掘り起こしなど、新規協賛店舗の開拓を行う。また、利用者満足度の高い協賛内容に近づけていくため、子育て家庭向けのアンケート結果を用いて、子育て家庭が必要とする応援・手助けや利用頻度の高い支援メニュー等を店舗・企業に周知する。 ・企業・店舗に対する周知を実施。 チラシを5,000部作成 府内企業、店舗、事業所等に配布。 令和5年10月1日から「きょうと子育て応援パスポート」協賛店舗、「きょうと子育て応援施設」(授乳やおむつ替えスペース等の提供、子育て応援レーンの設置など、妊婦や子連れ世帯の外出を支援する施設)を「キッズフレンドリー施設」として統合し、展開している。既存店舗へ追加で取組を実施いただけるように働きかけるとともに、新規協賛店舗の開拓を行う。 ・新規協賛店舗のPR支援 店舗・事業所内掲示用のステッカーを1,000部作成し、協賛店舗に配布する。	○	○
	3	普及啓発	・子育て家庭に対する周知を実施。 チラシを5,000部作成 府内市町村、出先機関、府立施設、児童館、子育て支援NPO等に配布。(市町村窓口2,000部、出先機関500部、府立施設500部、児童館250部、子育て支援NPO250部、その他・予備500部、イベント配布1,000部) 「きょうと子育て応援パスポート」協賛店舗は、令和5年10月1日から「キッズフレンドリー施設」として展開していることを周知し、施設の利用を促進する。 ・イベントへの出展 市町村での母子手帳の交付時や検診時に「きょうと子育て応援パスポート」を対象者に直接配布する。また、企業や団体・商店街等が行う子育て向けイベント等において、「きょうと子育て応援パスポート」に係るブースを出店するなどし、子どもや子を持つ親をターゲットに利用促進を図るとともにユーザーのニーズ等を調査する。	○	○

4	「京都府子育て環境日本一推進会議風土づくり部会」の運営	子育てを社会全体で応援する機運醸成をより効果的に実施していくにあたっては、子育て家庭の実態等がまだ十分把握しきれていないといった課題も指摘されていることから、「京都府子育て環境日本一推進会議風土づくり部会」において子ども・子育てへの理解の高い保育・教育団体にも意見をいただきながら「きょうと子育て応援パスポート」全国共通展開に係る連携や今後の展開等について協議し、施策に活かす。また、令和5年度10月から展開している「キッズフレンドリー施設」について、周知にご協力いただく。	○	○
	WEラブ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発	子育てで世代を温かく見守るだけでなく、社会みんなで子どもを育てる風土づくりを進めるため、5月のこどもまんなか月間に合わせた府内商店街でのWEラブ赤ちゃんプロジェクトフック・バナーの掲出を行う。 また、子育て無関心層への普及啓発のため、大学生ボランティアとの連携のもと、11月の月間に合わせてちびっこ運動会を開催し、子どもと接する機会を持つことにより、子育てに対する理解促進及び「子育て＝楽しい」と思える機運醸成を図る。(開催回数:1回・参加者数(観戦者含):200名)	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 利用者満足度向上に向け取組の周知を図り新規協賛店舗の掘り起こしをおこなう。 また、推進会議構成団体や企業などとの意見交換や効果分析をもとに、より効果的な気運醸成の取組の検討を行う。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 埼玉県「赤ちゃんの駅」登録事業				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率	%	全国平均並み	1.18

参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.18 (R4)	
	婚姻件数	件	9,571 (R4)	
	婚姻率	%	3.9 (R4)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値	
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	全国共通展開協賛店舗	店舗	3,500	2,325 (R5.12月)
	2	子育て応援パスポート会員登録者数	人	135,000	134,093 (R5.12月)
	3	きょうと子育て応援パスポート認知度	%	80	78.5
	4	「きょうと子育て応援パスポート」利用者の満足度割合	%	85	50.6
	5	イベント等におけるチラシ配布数	部	3,500	2,900 (R5.12月)
	6	新規協賛店舗開拓数	店舗	200	176 (R5.12月)
	7	協賛内容精査店舗数	店舗	100	集計中
	8	協力商店街数	団体	50	45
		(アウトカム)			
	1	結婚や子育てを応援する行動の実現(対象企業)	%	30	15
	2	結婚や子育てを応援する行動の実現(対象府民)	%	75	58
	3	結婚や子育てを応援する意識が変わった割合	%	75	83

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	本事業については、従来から京都府が事務局となり、かつ、京都府、市町村の代表者をはじめ様々な団体が実施主体となる実行委員会に補助して事業執行しており、その中で、構成員である各市町村やその公所は、直接的な住民窓口となって制度周知やカード交付を行う。また、利用に係る問い合わせや協賛団体との事業化検討・実施については、府と市町村等で共同対応する。さらに、各市町村は、自市町村内で子どもや子育て家庭を取り巻く課題の解決に向けた取組を実践する。
--------------------------------	---

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	協賛店舗として登録する府内企業、商業施設及び店舗等が、パスポートを提示する子育て家庭へ各店独自のサービスを提供する。また、実施主体となる前述の団体の構成員である商工・経済団体、保育・教育団体等と連携・協働し、協賛店舗の増加に向けた働きかけや、利用者への制度周知を行う。また、民間事業者は、各団体の会員としての立場から、自社従業員はもとより、子どもや子育て家庭を取り巻く課題の解決に向けた取組を実践するとともに、事業所内等で推進会議等の各取組の周知・広報啓発等を実施する。
---------------------------------	---

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	京都府	(都道府県: 京都府)
本事業の担当部局名	こども・青少年総合対策室	

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業			
区分	一般メニュー			
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組			
個別事業名	子どもを育む文化創造事業(一般メニュー)	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	19,120,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 京都府では、平成26年に府内市町村の合計特殊出生率と少子化要因に關係する社会指標との相關關係の分析と、45未満の男女対象とした府民意識調査を実施した。その結果、未婚化・晩婚化が全国トップレベルにある一方で、未婚者の約85%に結婚の意向があることが判明したことから、結婚が叶えられる条件や環境整備が求められている。さらに、有配偶者の理想の子ども数は男性2.4人、女性2.5人であるが、予定子ども数は男性2.0人、女性2.1人となっており、府民の持つ理想の子ども数の希望を叶える環境整備が必要となっている。 また、京都府の合計特殊出生率は、令和4年で1.18(全国第40位)であり、平均初婚年齢、第一子出産年齢、50歳時未婚率も上昇傾向であるなど、厳しい状況が続いている。このような現状を打ち破り、子どもが社会の宝として、地域の中で温かく見守られ、健やかに育ち、子どもの生き生きとした姿と明るい声が響き渡る社会の実現のためには、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまでの総合的な子育て支援を行う体制を構築し、粘り強く、着実に取組を進める必要がある。 これらの課題に対応するため、平成27年10月に府の結婚支援拠点として「きょうと婚活応援センター」を設立。平成28年4月には、「京都府少子化対策条例」を施行、条例に基づき平成29年4月から3年間の少子化対策基本計画を策定した(令和元年度に改定。計画期間: 令和2年4月から5年間)。また、平成28年8月には、子育て支援活動の拠点「きょうと子育てピアサポートセンター」を設立し、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない総合的な少子化対策を推進している。 さらには、令和元年9月に社会全体で子育てを見守り支える、あたたかい子育て社会を目指すための指針として策定した、「京都府子育て環境日本一推進戦略」を令和5年12月に改定し、これに基づいた具体的な施策をさらに強力に (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む重点戦略を以下のとおり4つにまとめた。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり また、4つ重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 ＜本個別事業の位置付け＞ ＜京都府子育て環境日本一推進戦略＞ 3 京都府が新たに取り組む4つの重点戦略 重点戦略1 子育てが楽しい風土づくり ①「子ども“ええ顔”たくさんプロジェクト」の実施 ②「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府内全域への展開 ④「子育て楽しテック」の創出・普及 5 重点戦略と併せて着実に推進する政策群 ⑤子育て環境の充実に向けた基盤づくり ＜京都府総合計画＞ 2 基本構想 8つのビジョンと基盤整備 ③ 子育て環境日本一・京都の実現 ■ 子育てにやさしい風土づくり			

(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 令和5年度には、行政・商工・経済・保育・教育等の様々な団体や金融機関、包括連携協定企業等を構成員とする「京都府子育て環境日本一推進会議」(以下「推進会議」という。)を中心に子育てにわたる気運を醸成するため、泣いている赤ちゃんを懸命に泣き止ませようと焦るママ・パパに対して周囲が「泣いても気にしませんよ」という受容の気持ちをステッカー等で可視化してママ・パパを優しく見守る「WEラプ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発活動や、子育て世代を温かく見守るだけでなく、社会みんなで子どもを育てる風土づくりを進めることを目的に、子育て世帯にやさしい行動事例(みんなで子育てグッドプラクティスコンテスト)の紹介動画や優良事例の横展開・発信を実施した。企業・団体との意見交換や、事業を実施する中で、特に、子育て経験や妊婦、子育て家庭と日常的なつながりが少ない子育て無関心層の意識改革が課題であり、周囲の人々の子ども・子育てに対する関心・受容度を高める取組を進めることが必要である。また、地域ごとに地域サミットやワークショップや分野別ワーキング等を実施した中で、地域での子育て家庭の孤立を防ぐための拠点の整備など、それぞれ地域ごとの課題、強み等が明らかになった。 これらを踏まえ、令和6年度には、引き続き、推進会議を核として、課題解決に向けた施策検討を行い、<u>子育て無関心層への啓発を進めるとともに、「地域サミット」において、各地域の課題、強みに対して取り組んでいくために、ワークショップや分野別ワーキング、シンポジウムにおいて、子育てに関わる地域の様々な主体と子ども・子育て世代が関わり合う場の開催をはじめ、各地域における子ども・子育て家庭の現状・課題を共有すると共に、課題解決に向けた各主体による取組の実践を推進していく。</u> また、きょうと育児(19児)の日や育児の日啓発ソング「きょうと子ども・子育て応援ソング」についても継続的に普及啓発をすることにより、府民の気運醸成も引き続き推進する。					
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	WEラプ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発	京都サンガFCと連携し、赤ちゃん連れ家族のスポーツ観戦をやすくするため、来場者に対するWEラプ赤ちゃんプロジェクトの周知を図るとともに、 <u>民間企業等に対してもステッカーやポスターを社内等で配布・掲示してもらえよう働きかけるなど、WEラプ赤ちゃんプロジェクトの取組の普及啓発を実施する。</u> <u>また、子育て世代を温かく見守るだけでなく、社会みんなで子どもを育てる風土づくりを進めるため、公共交通機関において広告掲出を行う。</u>	○	○
	2	地域サミット関係事業の展開	府内各地域の地域会議を中心として、子育てを見守り支える気運醸成の取組を一層推進するため、推進会議と足並みを合わせ、地域ごとの課題、強みであるネットワークづくりや拠点の活用など、気運醸成の取組を、地域の特性や実情を踏まえ、府域全体で推進する。(4地域(山城・南丹・中丹・丹後)) 具体的には、各地域で子育てにやさしい地域づくりに向けたイベント(山城、南丹、中丹、丹後)や、子育て支援の課題に対する対応策を検討する会議、子育て支援者の支援スキル向上に向けた研修会(対象:子育て支援団体のリーダーや関係団体)、 <u>子育て中のママ・パパに役立つ製品・サービスの創出検討、子育てに関わる地域の様々な主体と子ども・子育て世代が関わり合う場の創出等</u> をおこなう。 地域サミットの開催(4地域各1回 各地域延べ255人参加予定) 研修会・講演会の開催(4地域各4回 計16回 1回延べ30人参加予定)	○	○
	3	企業に向けた取組発信について	①啓発ソング・キャッチコピーの広報展開 企業・団体や府民に広く子育てを応援する気運を広げるため、きょうと育児の日啓発ソング「きょうと子ども・子育て応援ソング」の継続的な普及啓発を実施する。 具体的には、啓発動画・音源の発信を行うとともに、各種団体と連携し地域イベントへのブース出展などを行う。 ②「子育て環境日本一」に向けた取組を発信するポータルサイトの運営 「子育て環境日本一」に向けた取組を発信するポータルサイトにおいて、 <u>行政からの支援情報の発信をおこなうとともに、ユーザーのニーズをふまえた利便性向上に向けたポータルサイトの改修を行う。</u> また、制度周知のため、府HPやラジオでの発信をおこなう。	○	○
	4	子育ての楽しさ広げる事業の展開	子育て世代だけでなく若者や子育てを終えた世代など社会全体が子どもの笑顔に触れることで、子育てが楽しいといったポジティブなイメージの創出を図る。 具体的には、商店街など人が多く集まる場において、若者が企画し子どもが主役で運営する事業をモデル的に実施し、多くの人が子どもの笑顔に触れるきっかけをつくる。また、子育て世帯や若者等が子育てに関する製品・サービスに触れて体験できるイベントや普及・啓発を実施。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】					
推進会議構成団体や企業などとの意見交換や効果分析をもとに、より効果的な気運醸成の取組の検討を行う。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率		%	全国平均並み	1.18
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.18 (R4年)	
	婚姻件数		件	9,570 (R4年)	
	婚姻率			3.9 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	地域サミット関係事業参加者数(延べ人数)	人	1600	1522 (R4年)
	3	特設サイト月平均アクセス数	件	7000	6320 (R4年)
		(アウトカム)			
	1	結婚や子育てを応援する行動の実現(対象企業)	%	30	15 (R4年)
	2	結婚や子育てを応援する行動の実現(対象府民)	%	75	58 (R4年)
	3	結婚や子育てを応援する意識が変わった割合	%	75	83 (R4年)
	3	「きょうと育児の日」の認知度	%	60	21 (R4年)
	3	「きょうと育児の日」を意識した行動実現	%	30	8 (R4年)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	本事業は、京都府・市町村の代表者をはじめ様々な団体が構成される推進会議及び地域における子育て支援体制「地域サミット」を核に推進することとしており、各市町村は、自市町村内で子どもや子育て家庭を取り巻く課題の解決に向けた取組を実践するとともに、直接的な住民窓口として取組等の周知を実施する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	推進会議の構成員には商工・経済、保育・教育等の様々な団体が含まれており、民間事業者は、各団体の会員としての立場から、自社従業員はもとより、子どもや子育て家庭を取り巻く課題の解決に向けた取組を実践するとともに、事業所内等で推進会議等の各取組の周知・広報啓発等を実施する。				

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	京都府	(都道府県: 京都府)
本事業の担当部局名	健康福祉部こども・青少年総合対策室	

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業			
区分	一般メニュー			
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー			
個別事業名	「出会いが京都」きょうと婚活応援センター事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 27 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	9,447,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 京都府では、平成26年に府内市町村の合計特殊出生率と少子化要因に係る社会指標との相関関係の分析と、45未満の男女対象とした府民意識調査を実施した。その結果、未婚化・晩婚化が全国トップレベルにある一方で、未婚者の約85%に結婚の意向があることが判明したことから、結婚が叶えられる条件や環境整備が求められている。さらに、有配偶者の理想の子ども数は男性2.4人、女性2.5人であるが、予定子ども数は男性2.0人、女性2.1人となっており、府民の持つ理想の子ども数の希望を叶える環境整備が必要となっている。 また、京都府の合計特殊出生率は、令和4年で1.18(全国第40位)であり、平均初婚年齢、第一子出産年齢、50歳時未婚率も上昇傾向であるなど、厳しい状況が続いている。このような現状を打ち破り、子どもが社会の宝として、地域の中で温かく見守られ、健やかに育ち、子どもの生き生きとした姿と明るい声が響き渡る社会の実現のためには、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまでの総合的な子育て支援を行う体制を構築し、粘り強く、着実に取組を進める必要がある。 これらの課題に対応するため、平成27年10月に府の結婚支援拠点として「きょうと婚活応援センター」を設立。平成28年4月には、「京都府少子化対策条例」を施行、条例に基づき平成29年4月から3年間の少子化対策基本計画を策定した(令和元年度に改定。計画期間:令和2年4月から5年間)。また、平成28年8月には、子育て支援活動の拠点「きょうと子育てピアサポートセンター」を設立し、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない総合的な少子化対策を推進している。 さらには、令和元年9月に社会全体で子育てを見守り支える、あたたかい子育て社会を目指すための指針として策定した、「京都府子育て環境日本一推進戦略」を令和5年12月に改定し、これに基づいた具体的な施策をさらに強力に推進することとしている。			
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む重点戦略を以下のとおり4つにまとめた。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり また、4つ重点戦略とともに「5重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 ＜本個別事業の位置付け＞ ＜京都府子育て環境日本一推進戦略＞ 重点戦略3 若者の希望が叶う環境づくり ②「婚活応援プロジェクト」の実施 京都府では、重点戦略の達成に向け、総合的な結婚支援の取組を展開しており、本個別事業はその一環として、京都府の結婚支援事業の基盤となる「きょうと婚活応援センター」の機能を強化するため、結婚支援コンシェルジュの配置による府内全域での出会いの機会の拡充や婚活支援ボランティア(婚活マスター)による相談支援体制の強化、婚活イベントの開催等により、会員数の増加・交際率・成婚率の向上を目指すものである。			
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 結婚を希望する独身者に対し、共通の趣味や共通の体験を通じた男女の出会いの機会を提供するため、スポーツ観戦と婚活イベントを組み合わせた「スポーツ婚」や文化鑑賞や料理などをテーマとした体験型婚活イベントを開催してきたところ、多数の応募がある一方でまだ掘り起こせていない潜在的な婚活支援ニーズに対応できるよう、新たな体験型婚活イベントを開催する。また、府の提供する婚活支援について若者の認知度が低いことを鑑み、若者の参加のハードルを下げ、婚活や自身の結婚について考えていただく機会づくりとして異業種交流会を開催する。また、令和4年度に導入したAIマッチングシステムにより会員の活動が活性化する一方、活動のスピードが上がり、様々な悩みを持たれる会員が増加することも想定されることから婚活の各段階で生じる悩みに対してのサポートとなるようなセミナーを開催する。			

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定	
	1	体験型婚活イベント(スポーツ婚活、文化鑑賞婚活、料理婚活、プロジェクト婚活、異業種交流会)等の開催	スポーツ婚活、文化鑑賞婚活、料理婚活など、令和5年度も実施した体験型婚活イベントに加えて様々な地域貢献活動を通じて出会いの機会を提供する「プロジェクト婚活」、若手社員の出会いの場となりかつ婚活支援の種まきとなる異業種交流会の開催を通じて自然な出会いの場をより多く提供することで府内の婚活機運を盛り上げ、結婚を希望する独身男女の交際率・成婚率の向上を目指す。(体験料や食材費などの対象外経費は含まれていない。) 特に、企業との連携を強化し、若手社員を対象とした、同世代との交流の機会と、結婚も含めたライフデザインを考えるきっかけを提供するためのプロジェクトを立ち上げる。 そのほか、 イベント参加者には、オンライン等も活用したスキルアップセミナーの受講や、婚活マスターによる相談会(フォローアップ)、新規会員登録会の開催等を含め、有機的な連携によりイベントを実施する(年9回程度開催、募集定員:各回50名程度)。	○	○	
	2	婚活セミナーの開催	オンライン又は対面でコミュニケーション術やAIマッチングシステム利用にあたってのシステムの利用方法、プロフィールの書き方、お見合いのやり方、交際時のお相手との向き合い方など婚活の各段階で生じる悩みに対応できるセミナーを開催する。 婚活セミナー等の参加定員は各20名程度で、会員向け及び非会員向けを合わせて12回程度実施することとし、府外・府内各地からも参加できるよう、オンライン又は対面形式が選択できるものとする。婚活セミナー等終了後には、マッチングイベントの開催や婚活マスターによる相談会(フォローアップ)等に加え、新規会員登録会を開催するなど、有機的な連携により実施する。 また、オンラインによる結婚相談については、令和4年度に導入したオンライン婚活システム等を活用し、オンライン又は対面での相談体制を令和6年度も継続して実施する。	○	○	
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 AIマッチングシステムやオンライン婚活システムによる効果的な婚活支援を図るとともに、体験型婚活イベントの拡充、婚活支援ボランティア(婚活マスター)による支援を組み合わせた結婚支援を強化し、交際率・成婚数の上昇につなげる。 また、結婚支援コンシェルジュをセンターに配置し、府内市町村やNPO、企業等による地域の婚活イベントの企画・開催を支援し、府内全域での出会いの機会を拡充させる。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 スポーツ婚活、文化鑑賞婚活、料理婚活イベント等の体験型婚活イベントは府独自の先駆的新規事業である。					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通		KPI項目		単位	目標値	現状値
		きょうと婚活応援センター関連事業によるカップル成立組数(累計)		組	5,000 (R6年度末)	2,150 (R5年12月末)
		婚活イベント開催回数(累計)		回	2,000 (R6年度末)	923 (R5年12月末)
		合計特殊出生率		%	全国平均並み	1.18 (R4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通		項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率			1.18 (R4年)	
		婚姻件数		件	9,570 (R4年)	
		婚姻率			3.9 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6		KPI項目		単位	目標値	現状値
		事業内容番号	項目			
		(アウトプット)				
		1	体験型婚活イベントの参加者数	人	750	164 (R5年12月末)
		2	体験型婚活イベントの募集定員に対する参加者の割合	%	100	96 (R5年12月末)
		3	婚活セミナー(スキルアップセミナー等)の参加者数	人	240	集計中
		4	婚活セミナー(スキルアップセミナー等)の募集定員に対する参加者の割合	%	80	集計中
		(アウトカム)				
		1	引き合わせ成立者数	人	135	72 (R5年12月末)
		2	体験型婚活イベント参加者の満足度	%	80	89 (R5年12月末)
		3	婚活セミナー(スキルアップセミナー等)受講後、婚活に対し、自信がたった参加者の割合	%	80	集計中
		8				
		9				
		10				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		「プロジェクト婚活」イベントや異業種交流会など新たなイベントの開催に当たっては、市町村や関係機関と十分に調整の上、開催することとし、広報周知や事業参画の働きかけ等を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		同種イベント等の開催・運営支援の実績を有し、かつ、参加対象者のニーズを把握・分析の上で立案できる専門的な企画力やノウハウ、調整力、実行力を有する民間事業者に委託して実施する。				